

【建設委員会】

(1) 審議概観

第131回国会の建設委員会においては、付託法律案はなかったが、調査を行ったほか、付託請願7種類58件について審査を行い、1種類23件を採択した。

〔国政調査等〕

11月8日、調査を行い、公共投資基本計画による投資総額630兆円の財源確保の見通しと社会資本整備の主要施策、住宅・都市整備公団の家賃決定に際しての情報公開、入札制度改革に伴う公共工事並びに建設業界への影響、橋梁建設の技術と維持管理体制、北海道開発行政の未来像と取組、情報ハイウエーやサービスエリア、パーキングエリアを活用した地域拠点整備事業等による道路関係の重点施策の推進、長良川河口堰におけるアユ降河調査等について質疑が行われた。

公共投資基本計画については、政府から、高齢化社会の到来を控え、豊かで質の高い生活を支える発展基盤を構築するという見地から、社会資本が21世紀初頭には全体としておおむね整備されるということを目標とし、経済全体とのバランスを考慮しながら規模を決定したものであり、財源については、それぞれの社会資本の性格に応じて租税、公債、財政投融资資金等を組み合わせることが必要であり、後世代に負担を残さないよう、各時点での経済、財政事情を踏まえながら可能な限り公債依存度を引下げ、税財源を充当できるよう努めていく必要がある旨の答弁があった。

10月6日、第130回国会閉会後の9月20日から22日までの3日間にわたり実施された福岡県、熊本県及び宮崎県下における建設諸事業の実情調査のための委員派遣について派遣委員から報告が行われた。

そこでは、特に高速道路の整備のおくれが指摘され、九州ブロックの一体的開発・発展を図るためには、東九州自動車道を初め、多極分散型国土の形成をうたう四全総に示された路線の整備促進の必要性が強調された。

なお、11月17日、宮ヶ瀬ダムの建設等に関する実情調査を行い、ダム本体を初め、周辺整備事業の視察を行った。

(2) 委員会経過

○平成6年10月6日(木) (第1回)

理事の補欠選任を行った。

建設事業及び建設諸計画等に関する調査を行うことを決定した。

派遣委員から報告を聴いた。

○平成6年11月8日(火) (第2回)

理事の補欠選任を行った。

参考人の出席を求めることを決定した。

公共投資基本計画に関する件、住宅・都市整備公団家賃に関する件、橋梁の安全性に関する件、北海道開発に関する件、長良川河口堰に関する件、高速道路整備及び料金改定に関する件等について野坂建設大臣、小里北海道開発庁長官、小澤国土庁長官、政府委員、経済企画庁、大蔵省当局、参考人住宅・都市整備公団理事鈴木政徳君、本州四国連絡橋公団理事玉田博亮君及び全国公団住宅自治会協議会代表幹事楓健年君に対し質疑を行った。

○平成6年12月8日(木) (第3回)

請願第898号外22件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第126号外34件を審査した。

建設事業及び建設諸計画等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。